令和８年１０月５日

決算審査特別委員会
　委員長　安西　まさのぶ　殿

決算審査特別委員会
第１分科会長　高　木　信　明

令和７年度葛飾区各会計歳入歳出決算の審査について

本分科会は、所管事項について審査を終了しましたので、下記のとおり報告します。

記

１　所　管　事　項
（１）報告第２号　　令和７年度葛飾区一般会計歳入歳出決算のうち議会費、総務費、産業経済費及び職員費に係る歳入歳出決算

２　審　　査　　日　　令和８年１０月５日（月）

３　各会派等の意見　　別紙に記載のとおり

（ 別 紙 ）

第１分科会各会派の意見

自由民主党議員団

総務費について、東京理科大学との今回の裁判和解において信頼関係を損ねることとなった。東京理科大学とは１００年続くパートナーとして長く続く関係である。関係改善には、原因究明としっかりとした対応が必要であると考え、その対応を最高責任者としての区長に要望する。東京拘置所との地域連携について、災害時も含め行政の後押しを要望する。財政管理経費の積立金について取崩しと積立の繰り返しではなく長期的な視点を持ちしっかりとした基金運用を要望する。災害対策費について市民消火隊に対する支援、地域防災力向上に向けた資格取得支援を要望する。水害対策経費について止水板助成を要望する。美化推進事業経費について駅周辺開発や都市計画として適切な喫煙所整備を要望する。産業経済費について、こち亀記念館を拠点に亀有地域の経済波及につながっていることは評価する。また、公衆浴場の持続可能な地域のコミュニティ形成に資する支援を要望する。

葛飾区議会公明党

総務費では、水防関係経費について、今後想定される気象変動を考え「土のうステーション」のさらなる拡大と周知、併せて区民が自ら作る「水のう」のＤＩＹ情報を区民に周知することを望む。アンダーパスの水位計が「注意」になった時点で防災ポータルサイトへ情報が自動に出せるシステム構築を望む。豪雨時の冠水情報を、都道と同様に区道においてもカーナビゲーションへ活用できるように望む。地域力向上支援事業経費は、地域防災活動など自治町会と地域をつなぐ取組として活用することも期待されていることから、自治町会へのさらなる周知と利用拡大への丁寧な対応を望む。住まいの防犯対策事業及び共同住宅防犯対策事業について、効果的な周知・啓発に取り組むとともに、制度の継続を望む。戸籍住民基本台帳費では、住民票等の証明書を郵送請求する際の手数料の支払いについて、オンライン申請手続を含めたキャッシュレス化の早期運用を望む。

かつしか区民連合

総務費・総務管理費のシティプロモーション推進事業経費は、区の魅力を内外に発信し区への流入や区民満足度につなげるよう要望する。団体助成経費の消防団助成は、この間、増額の根拠が主に暑さ対策と聞いており継続した対策を求む。旧西渋江小学校などの暫定施設に対し旧学校施設再編・活用ロードマップの策定を強く要望。災害対策経費の市民消火隊は学校等と連携し次の担い手を育てる仕組みを構築せよ。一時滞在施設における運営会議を設置し課題解決を求む。デジタル推進事業経費は、内部管理の省力化を評価指標の一つに定め、時間や人材を区民サービスの向上につなげられるよう、一層の工夫を求む。行政評価は、予算と連動させ、職員一人一人の意識向上にも寄与するよう取り組むことを要望する。産業経済費は、東四つ木工場ビルの使用料収入を自立へと促す仕組み作りへ活用せよ。プレミアム付商品券は、デジタルの一層の活用と区民還元する方法の工夫を要望する。

（ 別 紙 ）

日本共産党葛飾区議会議員団

第三者調査委員調査委託費はサッカースクール事業が適正に行われていれば不要な支出であり、区民に経済的損害を与えた。区も責任重大である。この問題と類似したことが旧柴又職員寮の活用でも行われていた。区が事業者と団体客の優先利用を取り決めた１年前から技能実習生の受け入れ会社に使用されたのは賃貸借契約書上の禁止行為違反であり、施設の定員数を大幅に超過して実習生を詰め込んだことは消防法等の法令違反に当たる。区が実態を調査し公表すべきである。東新小岩運動場は年間１１万区民が利用するスポーツ施設であるが、スタジアム化すれば行き先を失うのであるから、このまま運動場として活用すべき。戦死を想定し葬儀会社と協定を結ぶなど募集に不利な情報が公表されないまま、区が自衛隊募集に協力するのは許されない。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の使い方がプレミアム付商品券に偏っており、交付金の恩恵を全く受けない区民を生じさせた。

フロンティアかつしか（維新・参政・無所属）

追加資料について、理事者から「個人で要求されたもの」という旨の発言があったが、追加資料は決算審査特別委員会で正式に決定され、委員会資料として提出されたものにも関わらずその自覚が全くなく、改悛されたい。総務管理費は東京理科大学への６億円の和解金は区民の負担である。その根本の原因は、平成２３年に自然由来汚染土の協議条項を外した判断の経緯が記録に残されていないことにある。政策決定過程の記録を確実に残し、再発防止を強く求める。団体助成経費では、同和団体の予算減少が確認出来た。同和団体に対して他項目での支出を指摘させていただいた。国際交流経費では、今後在留者団体への支援については明確な方向が見えず残念である。企画調整経費では、旧小菅保育園等敷地現況調査委託費は、アスベストを土中に埋めたまま、公園建設計画が進んでいる。土中の有害物質を覆う防護シートの耐用年数が５年という事実を、地域住民に説明すべきだ。

みらい葛飾（生活者ネット・道・立憲民主）

行政運営の効率化と区民サービスの向上に向け、ＤＸを一層推進することを要望する。オンライン申請率だけでなく、手続全体の利便性や業務効率化の効果を検証し、課題を明らかにした上で改善を進められたい。また、コミュニティＦＭでの情報提供は、情報発信手段の多様化を踏まえ、事業効果を検証し、時代に即した広報のあり方を検討されたい。保養施設提供事業についても、利用状況やコストを踏まえ、より多くの区民に還元できる手法を検討することを要望する。

会計年度任用職員については、職種・部署ごとの採用状況や欠員の要因を把握し、必要な人員を安定して確保するための対策を要望する。また、債権管理においては、滞納の背景に生活上の困難を抱える区民を、徴収だけで終わらせず、福祉など必要な支援へ確実につなぐ仕組みの充実を要望する。

（ 別 紙 ）

無所属

総務費では、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業」のうち、就業規則改正のアドバイザー派遣や、区独自の企業認定制度の創設などの実績を出すことができたことを評価します。しかし一方では、こうした取り組みにより企業がどのように変化を遂げてきたのかを検証する必要があり、今後の課題として取り組むことを願います。

「地震時の電気火災被害防止事業」では、既存の高齢者のみの世帯等を対象とした補助制度に加え、火災危険度ランク３以上の戸建木造住宅の世帯を対象とし、感震ブレーカー機能を搭載した分電盤への取替補助額引き上げなど、大きな実績を残すことができたことを高く評価したいと思います。今後はこの対象をもう少し拡大しながら、少しずつ区内の震災時の電気火災被害が起こりそうな家を減らしていく努力をお願いします。

そのほかの予算については、おおむね適切と考えます。

令和８年１０月６日

決算審査特別委員会
　委員長　安西　まさのぶ　殿

決算審査特別委員会
　第２分科会長　うてな　英　明

令和７年度葛飾区各会計歳入歳出決算の審査について

本分科会は、所管事項について審査を終了しましたので、下記のとおり報告します。

記

１　所　管　事　項
（１）報告第２号　　令和７年度葛飾区一般会計歳入歳出決算のうち
福祉費及び衛生費に係る歳入歳出決算

２　審　　査　　日　　令和８年１０月６日（火）

３　各会派等の意見　　別紙に記載のとおり

（ 別 紙 ）

第２分科会各会派の意見

自由民主党議員団

福祉費の社会福祉費では、障害者への理解と交流促進は、ヘルプマーク・カード・シールの違いや周知方法にも注力し、障害者への理解促進を望む。重症心身障害児(者)等在宅レスパイトは、医療的ケアの需要が高まり、介護をしている家族は休息を取りづらくなっており、周知も含めて今後も事業拡大を求む。障害児療育施設運営費助成と子ども発達センターは、雇用形態の視点からも作業療法士等の専門職の確保を進め、既存の公共施設の再編を参考にするなどして療育を受けられる環境の整備を求める。生活保護費では、セーフティネットとして地域密着型のサービス環境の提供を全庁一丸となり取り組むことを要望する。衛生費の衛生管理費では、自殺対策事業で子供の自殺対策は関係機関との連携を密に迅速かつ実効性のある体制構築を要望する。公衆衛生費では、感染症発生動向調査として、集団生活を送る学校等の情報を地域全体の感染症対策に活かすシステム導入の検討を求む。

葛飾区議会公明党

福祉費では、聴覚障害のある方への理解促進と手話の普及啓発を図るため、手話言語の国際デーに合わせた公共施設でのブルーライトアップなど、区民への意識啓発に資する取組を求める。遠隔手話通訳の活用やタブレット端末を用いた窓口対応等の充実を図り、聴覚障害のある方が円滑に行政サービスを利用できる環境整備の推進を求める。高次脳機能障害への正しい知識と理解を広げ、当事者が安心して暮らし続けられるよう、切れ目のない支援体制の構築を求める。衛生費では、自殺対策事業において、ゲートキーパー養成をさらに実践的な支援へとつなげるとともに、心のサポーター養成事業を本区に導入することを求める。子宮頸がん検診について若い世代や子育て世代の受診率向上を図るため、受診しやすい環境整備と効果的な周知啓発の充実を求める。ヒアリングフレイル予防と加齢性難聴の早期発見による認知症や社会的孤立の防止に向け、耳の健康診査のさらなる周知啓発の充実を求める。

かつしか区民連合

社会福祉費の生活困窮者自立支援事業経費学習支援は効果の検証と当初の理念を確認し事業を展開すべき。受験生チャレンジ支援貸付事業はより多くの対象世帯が利用できるよう窓口の利便性向上を求む。給付事務費はコンビニＡＴＭでの受取などを活用し事務コストの削減を図れ。民生委員関係事業は地域の団体等からの推薦も検討し、災害時への訓練を求む。障害者就労促進事業は就労支援センターの体制整備を求む。放課後等デイサービスは資質向上を求む。高齢者福祉費の地域包括支援センターは地域包括事業所のバックアップの体制整備を求む。児童福祉費の子ども・若者支援事業は若者支援のための体制整備を求む。子ども未来プラザは整備方針に基づくネットワークの構築を求む。学童保育事業運営は計画的な待機児童対策を進めよ。衛生費の精神保健事業は精神疾患の増加に対応した相談窓口の整備を求む。環境衛生事務経費は国の方針転換を踏まえ民泊の更なる規制強化を検討せよ。

（ 別 紙 ）

日本共産党葛飾区議会議員団

身体障害者手帳を持たない軽度・中等度難聴に対して区独自の補助対象にすべき。個人情報や行政データを守るため業者のＰＣの使用をさせない。セキュリティ要件を厳しく制限する仕様書に改める。シルバー人材センターにおける配分金は低単価であり請負仕事に保証がない。巡回入浴は一定期間サービス支給量を増やすべき。子育て世帯の経済的負担軽減のため出産費用の助成拡大をすべき。旧基準により特定条件に当てはまる児童を待機児童数から除外することは待機児ゼロではない。ＣＷが担当する標準的な世帯数を超えることは業務の継続性が保てない。身近な所に生活保護申請窓口がない。がん検診の精密検査は無料または軽減すること。帯状疱疹ワクチンは特定の年齢を対象外とせず 50 歳以上とすべき。保田しおさい学校児童の医療費窓口負担償還払いはやめるべき。若年がん患者在宅療養利用料金は償還払いではなく受領委託払いにする。箱型喫煙所を設置すべき。

フロンティアかつしか（維新・参政・無所属）

社会福祉費では、障害への理解と交流促進について、継続的に実施してこそ意味があり、今の規模のままではなく交流会の回数増や出前授業も含めて検討すべき。児童福祉費では、里親委託等推進事業について、子供の新しい人生を開く大切な事業と認識、引き続き周知拡大に期待。養育費受取支援費助成では、ひとり親世帯の更なる実態把握と講習会の継続開催を要望する。ひとり親家庭自立支援について、実績数を増やすための周知拡大に期待。衛生管理費では、薬物乱用防止啓発について、各部署、各団体と連携をとり充実した啓発活動と評価する。昨今大麻もより身近に迫ってきているとの認識から大麻に関しても同様に啓発活動を要望する。また、新型コロナワクチンの副反応や健康被害救済制度等の丁寧な周知を求める。環境衛生費では、民泊・旅館業の急増を踏まえ、保健所の監視・指導体制や人員が十分か検証し、必要な体制強化を強く求める。

みらい葛飾（生活者ネット・道・立憲民主）

福祉費では相談支援専門員増員のための具体的な方策を進めること。児童発達支援、放課後等デイサービスの不足を事業所任せにせず、実態を把握し介入すること。重症心身障害児(者)等在宅レスパイトは短時間利用や学校での利用を求める。巡回入浴は必要な人が週に３回以上利用可とすること。家事・育児支援、一時保育、ベビーシッター等、無償化による利用増で利用困難が生じている事業は無償化の見直しも含め､よりよいあり方を検討すること。子どもの権利擁護事業は子どもの権利についての理解を広め意見表明できる環境整備を求める。高等職業訓練促進等給付金事業は将来を見据えて審査し、給付数を増やすこと。衛生費の在宅療養患者搬送支援事業は在宅医療関係者に周知し利用増につなげること。搬送先の多様化も求める。地域活動支援センター運営費を見直すこと。若者の性の悩みに対応するユースヘルスの取組を推進すること。地域猫活動を広めること

（ 別 紙 ）

無所属

社会福祉協議会助成経費において、福祉制度が増える中、その「最後の受け皿」となる社協へ業務が積み重なり、委託・補助事業は２１事業に及ぶ。全体の業務量や体制を把握・検証した上で、区、社協、民間、地域団体等それぞれが担う役割についても整理すべき。支援が本当に必要な方まで届いているのか、福祉サービスの「ラストワンマイル」の視点からの検証を求む。サービスの目詰まりをどの所管がどのように確認するかも明確にすべき。高砂団地跡の創出用地における福祉施設整備については、高齢者人口や特養の待機状況、在宅介護需要、介護人材の確保まで含め、実際の整備時点で改めて検証し、最新の需要予測や地域の意見を踏まえ、施設の種類や規模について必要に応じ柔軟な見直しを。施設を造ること自体を目的とせず、介護のあり方や人材確保まで含め、「将来の高砂に本当に何が必要なのか」という視点から、地域の意見を聞きながらの検討を求む。

無所属

障害者施設の拡充・介護人材確保・定着の待遇改善施策強化を求める。シルバー人材センター助成について、会員への報酬が最低賃金以上・物価高を考慮した額になるよう助成額の検討を求める。介護従事者の確保・定着を図るため民間アパート等への家賃支援を求める。ＩＣＴ化促進費助成については維持・ランニングコストの負担が区内事業者からあげられているため、維持コストへの助成拡大を検討すること。子どもの居場所として児童館を維持していくこと。子どもから全世代が利用できる複合施設整備の検討を求める。生活保護受給決定の際に住所不定の方が自立支援施設等へ即日入所が不可能の場合、入所するまでの居室確保(民間アパートの借上げ等)を求める。また、ケースワーカーの担当世帯数を減らすために増員が必要と考える。がん検診無料化は高く評価する。検診率向上のための効果的な勧奨やＰＲの検証・継続を求める。

無所属

民間建築物バリアフリー化整備費助成が実施されて久しい。実績数は少ないものの、障害者や高齢者が自由に行動でき、かつ全ての人と共存するためには、建築物のバリアフリー化が不可欠である。一方、建築物のバリアフリー化の実体を目にすると、レストラン、病院、劇場等は依然としてバリアフリー化が配慮されていないのが多く､改善を求めるものである。加えて今後の啓発と周知に努めていただきたい。高齢者福祉についてであるが、高齢者へのおむつ支給・使用料助成については、令和７年度からの事業の対象者を住民税非課税世帯の方から、住民税本人非課税の方に拡大したことは評価する。一方で、おむつは日常生活に欠かせないものであり、近年は原材料費や物流費の上昇などにより価格上昇も続いており、利用者から負担が大きいとの声も聞いている。区は様々な高齢者施策との均衡と他自治体の状況も踏まえて検討していただきたい。

令和８年１０月７日

決算審査特別委員会
　委員長　安西　まさのぶ　殿

決算審査特別委員会
　第３分科会長　小　山　たつや

令和７年度葛飾区各会計歳入歳出決算の審査について

本分科会は、所管事項について審査を終了しましたので、下記のとおり報告します。

記

１　所　管　事　項
（１）報告第２号　　令和７年度葛飾区一般会計歳入歳出決算のうち
環境費及び都市整備費に係る歳入歳出決算

２　審　　査　　日　　令和８年１０月７日（水）

３　各会派等の意見　　別紙に記載のとおり

（ 別 紙 ）

第３分科会各会派の意見

自由民主党議員団

環境費の環境推進費では、全国みどりと花のフェアかつしか事業の実行委員会による実施は予算規模に見合う経済効果や環境醸成があったかを検証し、次につなげていただきたい。清掃費では、資源・ごみ収集作業は、大雨等の警報に備えて収集委託業者と協議を行い、安全に収集できる取決めと明文化、区民周知を要望。都市整備費の都市整備管理費では、新金線旅客化事業は、基金取崩が当面先であれば新庁舎建て替えは起債を減らし、その基金を充当するなど財政効率化を要望。また、スタジアム構想に伴う集客動向が新交通のあり方を変える可能性も十分に加味して検討を望む。街づくり費では、新小岩駅周辺開発整備事業において、南口に密閉型喫煙所の設置を要望。道路橋梁費では、アンダーパス路面冠水について、近年の豪雨災害に備えた監視カメラの設置や予防対策を求む。河川費では、水元小合溜河川区域境界点復元業務等については、香取神社の護岸崩れが起こり、計画的な整備を要望。

葛飾区議会公明党

環境費では気候変動対策推進事業経費について、断熱改修への補助は、光熱費の負担軽減だけでなく、猛暑や寒さから区民の健康と暮らしを守る重要な施策であり、より多くの区民に制度が届き、使いやすく、実効性ある支援となるよう周知の強化と申請しやすい仕組みづくりを望む。脱炭素や省エネルギーの取り組みを一層推進し、持続可能な環境施策のさらなる充実を求める。都市整備費では、かつライドのさらなる利便性向上と実証事業終了後の継続を求める。堀切菖蒲園駅周辺街づくりにおいて防災性と持続可能性の具現化と地域と一体となった推進体制の構築を求める。交通安全推進事業経費では自転車事故による被害を少しでも減らすため、今後も自転車用ヘルメット着用率向上に取り組むことを強く要望する。公園費では子供たちが安全に楽しめるよう、熱中症警戒アラート発表時の対応や日陰の確保、休憩環境の充実などさらなる暑さ対策の推進を要望する。

かつしか区民連合

環境費の全国みどりと花のフェアかつしか事業経費は来場者数が過大に見える算定方法を改め経済効果について検証を求む。緑化推進事業経費は環境基本計画及び水と緑の基本方針・実施プランを踏まえ気候変動や防災、地域特性に応じた緑化を推進し生け垣化助成の見直しや屋上緑化見本園の活用充実を図るよう求む。都市整備費の移動等円滑化促進方針普及啓発経費は実効性を高め座れる場所の現状把握と民間連携による休憩空間の整備を進めることを要望する。区民との協働による街づくり推進事業経費は地域が動き出す前段階から行政が伴走し人材や地域資源をつなぐ初動支援の制度化を求む。河川費の排水場施設整備経費は銅線やバルブの盗難による機能停止を防ぐため夜間の機械警備導入を求む。公園費は新小岩公園の高台化見直しをふまえた防災機能再構築を庁内横断で検討するよう求む。葛飾あらかわ水辺公園の不法投棄の抑止につながるよう夜間を含めた監視強化を求む。

（ 別 紙 ）

日本共産党葛飾区議会議員団

バス交通充実事業の人材確保・定着支援事業費助成はレインボーかつしかの３路線運休を受けて始まったもので、家賃助成が運転手増加につながり、バスの増便や廃止路線の復活になることが望まれる。交通は結節点でつながり連続した利用ができることで価値が発揮されるのだから、地域乗合ワゴンさくらとかつライドが綾瀬駅で接続して使えるよう求める。かつライドを他の交通不便地域でも展開すること。経済的に家賃負担が重い区民にとって公共住宅は命綱である。補欠当選枠を設け、約３割発生する当選辞退住戸の空きを作らないようにすること。区内の樹木の減少は顕著で、環境部と都市整備部が横断的に気候危機対策に取り組むべきである。樹冠被覆率向上のため植樹すること。立石駅北口地区市街地再開発事業費の上昇が止まらず、区役所棟価格も位置条例可決時に用いられた床取得費から１５０億円以上も上がっている。際限なく区民に負担させるこの計画は大問題である。

フロンティアかつしか（維新・参政・無所属）

清掃費では、民泊の事業系ごみが家庭ごみとして不適切に排出された事例を踏まえ、令和７年度の苦情や指導実績を十分に検証し、保健所と清掃事務所が一層連携して、届出段階から事業者への周知・指導を徹底するとともに、未然防止の仕組みの構築を要望する。資源回収委託費では、９年間も入札実施せず特命随契であっても、経営状況をチェックすべき。都市整備管理費では、バス交通人材確保・定着支援事業の利用実績を踏まえ、事業者ニーズを改めて把握し、補助内容や対象要件、予算規模について適切な見直しを求める。道路占用許可事務経費では、駅前通路で区の定めたルールを無視し、大音量で大騒ぎし警察が出動した実態を把握すべき。管理能力なき主催者に、駅前通路の使用許可を与えるべきではない。児童遊園新設改良経費では、アスベストを土中に埋めたまま児童遊園建設が進んでいる。防護シートの耐久性を指摘したら、シートは使用しないと撤回した。住民に説明すべき。

みらい葛飾（生活者ネット・道・立憲民主）

みどりと花のフェアにおける事前広報の不足やミスなどの反省を踏まえ、以降のイベント等の際の教訓とすることを強く要望する。また、購入したフラワーメリーゴーランド５０基は、移送先とそのための経費についての報告を求める。電気自動車借上げについては、電源が途絶える災害時の電源確保として電気自動車を確実に活用できるように求める。生ごみ処理機助成など、単年度ではマイナスでも、長期で継続的にコスト削減が可能となるような投資を積極的に続けていただきたい。また、区民がやる気になる、区民視点でのわかりやすい広報に努めていただきたい。資源持ち去り防止対策について、委託事業車と持ち去り車両を区民が容易に区別できるよう統一された表示に改善を求める。

自転車青切符制度や電動キックボードの普及により、交通安全への意識が高まる一方、道路整備が追い付いていない。警察との連携を強め、区民が安心できる交通の維持を求める。

（ 別 紙 ）

無所属

環境費の「全国みどりと花のフェアかつしか」については、広報を含め改善点が多い。区民からは整備された緑を求める声も多く､イベントのレガシーを全区的な景観向上につなげ、個人で取り組める花いっぱい活動への支援拡大を求む。中川かわまちづくりでは、整備後の活用を重視し、健康、観光、商店街など関係部署との連携を求む。高砂郵便局の存続に向けた協議は評価する。一方、高砂の創出用地は地元の期待が大きかったものの、長年進展が見えず、諦めや関心の低下が広がっている。まちづくりの機運醸成に向け、協議会や商友会が新たな担い手を巻き込めるよう支援を求む。本格活用まで時間がかかるなら、小さくても目に見える変化が必要。大規模施設の建設ではなく、オープンスペースや防災・避難場所など、杭が残る現状でも可能な暫定活用を模索すべき。草が生い茂る空き地を前に、いつまで待てばよいのかという地域の声を受け止め、東京都へ一歩踏み込んだ要望を求む。

無所属

環境費の執行については、概ね評価する。区民の環境行動推進については、重要である。そこで推進の主な着眼として、かつしかエコ助成制度の充実や、区内の再生可能エネルギー推進等に取り組むとともに、区民が省エネ行動を率先して取り組めるよう、環境意識の醸成とインセンティブの提供を行ったことは、これから環境整備を行っていく上で実に重要であり、期待する。また、こうした省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進することは、気候変動対策の解決策にもなる。次に都市整備費のバス交通の充実について、きめ細かな支援が後押しとなっていることは、評価する。さらなる支援の強化を求める。一方で持続可能な公共交通の構築に向けて、広範囲・低密度に分布する移動需要に対応した交通を検討するため、小型車両を活用したデマンド交通の実証運行に期待する。また、高齢者や障害者にとって、欠かせないデマンド交通の継続を要望する。

令和８年１０月８日

決算審査特別委員会
　委員長　安西　まさのぶ　殿

決算審査特別委員会
第４分科会長　大　森　ゆきこ

令和７年度葛飾区各会計歳入歳出決算の審査について

本分科会は、所管事項について審査を終了しましたので、下記のとおり報告します。

記

１　所　管　事　項
（１）報告第２号　令和７年度葛飾区一般会計歳入歳出決算のうち教育費、公債費、諸支出金及び予備費に係る歳入歳出決算
（２）報告第３号　令和７年度葛飾区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
（３）報告第４号　令和７年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
（４）報告第５号　令和７年度葛飾区介護保険事業特別会計歳入歳出決算
（５）報告第６号　令和７年度葛飾区用地特別会計歳入歳出決算
（６）報告第７号　令和７年度葛飾区駐車場事業特別会計歳入歳出決算

２　審　　査　　日　令和８年１０月８日（木）

３　各会派等の意見　別紙に記載のとおり

（ 別 紙 ）

第４分科会各会派の意見

自由民主党議員団

教育費の教育総務費では、特色ある学校づくり推進は、東京都教育委員会が推進する外部人材、産婦人科医を活用した性教育の全中学校実施を求める。いじめ防止対策事業については、増加するいじめに適切に対応すべく、学校現場に積極的に入り早期発見・対応に向けた協力体制強化を要望。岩井臨海学校はコロナ禍以降１泊２日となったが、海での体験を通じた貴重な学びを充実させるため、２泊３日への復元を要望。小学校費では、学校給食運営において学務課の栄養士訪問による課題把握以外にも、機会を設けて頂くよう要望。本区立小・中学校の生徒の虫歯罹患率は 23 区でも高く、歯科検診に加え江戸川区のようにフッ素によるうがい予防を要望。社会教育費では、ＰＴＡ活動支援において側面的な支援に加え、財政的な支援を併せて要望。図書館管理運営については、22 項目の見直し・拡充を踏まえ、図書館サービスのさらなる充実を求める。特別会計は概ね了とする。

葛飾区議会公明党

教育費では、ＡＬＴ による授業の効果や子ども達の英語力の向上などを検証するとともに、オンラインによる１対１の授業の導入を望む。葛飾教育の日は、通常の授業内に移行し、段階的縮小を望む。自閉症・情緒障害特別支援学級について、児童・生徒数の増加や教室の確保が難しい現状を踏まえた支援学級の増設と、小学１年生からの受け入れ拡大の検討を求める。校内サポートルームの利用者数は、学校により差があるため、支援員の適切な配置を求める。スクールカウンセラーの派遣について、小学校は相談件数の多い上位校から週２日とすることを望む。奥戸小学校の学童保育クラブについて、待機児童解消に向けた職員確保の支援と、かつしかプラスの設置を視野に入れた早急な対策を求める。小学５年生以上と中学１年生に配付している電子書籍用ＩＤは、学校との連携・協力で周知を広め、子どもの読書活動の推進を望む。また、時代に即した読書環境の整備を求める。

かつしか区民連合

学校改築等の不調・不落の背景を精査し契約のあり方を含め検討せよ。学習センター（学校図書館）はモデル校の成果を共有し充実を求む。総合教育センターはセンター長の継続を評価。日本語指導はステップアップ教室の増設等更なる体制整備を求む。不登校対策はアセスメント体制を整備し小学校への支援を求む。小・中学校の学校給食運営は給食の質と安全を支えるため改築を待つだけでなく各校の調理環境を把握し、可能な改善を着実に進めよ。学童保育クラブは待機児童対策のため庁内連携を進め、事前の情報収集と体制整備を求む。学童保育職員への防災研修の充実と教育委員会職員への災害意識の向上を求む。図書館運営は窓口委託を管理する体制とサービス向上への職員体制確保を求む。博物館は計画的な学芸員の確保と運営方針の策定を求む。運動場等整備はスポーツ施設のあり方の検討を求む。障害者スポーツは更なる支援を求む。各特別会計は了とする。

（ 別 紙 ）

日本共産党葛飾区議会議員団

学校用務員や図書館業務等の民間委託は、受注業者が働く人を最低賃金で雇い、税金で企業を儲けさせており、やめるべき。学校内に屋内温水プールを整備すべき。長期にわたり学校を休んでいる不登校等の児童・生徒に給食費相当額を支給すべき。学校の雨漏りなど修繕計画に基づき余裕のある予算を確保し、前倒しも含め実施すべき。学童保育クラブの増設は学校内の設置だけにこだわらず、区が場所の確保も含め待機児童解消をすべき。また、使用料やおやつ代の無償化に踏み出すべき。老朽化した区立水元図書館は設備更新をすべき。旧教育資料館は改修し、歴史的文化財として保存すべき。返済不要の給付型奨学金の創設と奨学金返済の支援を行うべき。多くの市民が利用している東新小岩運動場は、これまでどおり使いやすい環境を維持すべき。既存の屋外プールは全体を覆う遮光ネットを設置すべき。インクリッシュキャンプは不公平な取り組みであり、改めるべき。

フロンティアかつしか（維新・参政・無所属）

教育総務費では、屋内温水プール建設経費について、小学校の水泳指導の屋内温水プールへの移行は、熱中症対策や教員の負担軽減の面で意義があるが、令和７年度は移行校数が減ったのにバス代が５割増加した。新宿・お花茶屋の区立プール２施設で全校移行した場合の年間経費、財源の内訳、３施設目の検討状況は示されていない。移行すれば後戻りできない。財源不足の局面でも継続できるよう、経費と財源を明確にした持続可能な計画を求める。学校教育活動指導経費について、闇バイト啓発の周知拡大を要望する。発達障害支援対策経費について、クラス支援員の配置拡大をすべき。ペアレントトレーニングについて、教職員への内容の共有と対象拡大を要望する。小学校費では、物品購入費について、独自の熱中症対策への支援を要望する。二上小学校改築経費について、支援が必要な児童の居場所づくりの必要性を認識し、展開するよう求める。

みらい葛飾（生活者ネット・道・立憲民主）

不登校対策は、不登校傾向にある児童・生徒の実態も把握し、具体的なサポートにつなげること。不登校児童・生徒支援スタンダードによる標準化を進め、学校ごとの対応差が生じることなく、子どもが必要な支援につながる体制整備を要望する。対応する教員の仕事量についても把握し負担軽減策を講じること。副校長の負担軽減と学校事務の改善については、人による支援、業務削減、ＡＩの活用を組み合わせ、実際の業務時間削減につなげること。中学校に残る和式トイレについては、不用額を有効に活用し洋式化を少しでも早く進めること。部活動顧問指導員は、対象とする人材を明確にして働きかけ、必要な指導者を確保できる仕組みを構築すること。子どもたちの命と人生を守るため、外部講師の協力も得ながら、充実した性教育の実施を要望する。夏の河川敷でのスポーツについては熱中症指数が３１を超えるときは、誰が見てもわかるように周知し、中止につなげること。

（ 別 紙 ）

無所属

教育費では、「総合的な学力向上事業」において、かつしかチャレンジプログラムの取組に理数分野の学習を中心に学んだことを応用し、数式や物理の原理を活用した探求学習を行い、探求力や思考力の向上を図る理数分野コースが新設されました。令和７年度の全国学力・学習状況調査で顕著になりましたが、理科は大幅に全国平均を下回った数字が出ており、この課題解決にもつながる有意義な事業がスタートしたと評価しております。「かつしかグローバル人材育成事業」では、従来、中学２年生・３年生に対して、年１回実施していた実用英語技能検定受験料助成の対象を、中学１年生まで拡大できたことも大変うれしく思います。中学３年生については、助成回数を年２回まで増やしたことも大変ありがたいと思います。今後は、全学年に年２回の助成ができるよう拡大していただくことを望みます。その他の各会計予算も適正と考えます。

無所属

中学校費では、安全・安心な学校給食の提供に向け、奥戸中学校をはじめ老朽化している給食用リフトの大規模改修やリニューアルを求めます。社会教育費では、子育て世帯の喫緊の課題である学童保育クラブの待機児童解消に向け、奥戸小学校のプール跡地を活用した施設整備を着実に進めていただきたい。整備完了までの間も「かつしかプラス」などを活用した柔軟な受入策を早期に実施するとともに、好評だった出張型の夏季一時学童保育の継続・拡充を図り、待機児童の早期解消につなげることを要望します。令和３年度導入の電子書籍は、区民の読書環境充実へ大きな役割を果たしています。利用状況やニーズを踏まえた計画的なコンテンツ更新・拡充と、体験会や周知の強化による更なる利用促進を求めます。あわせて紙の本が持つ良さも大切にし、電子と紙双方の特性を活かした、誰もが読書に親しめる環境の更なる充実を要望します。

無所属

学校施設総合管理業務委託では、学校用務員の退職者は減っている状況で「安定した業務執行体制の確立のため」という理由の根拠は乏しいのではないか。また、会計年度任用職員であっても、効率的な業務を行なうことは可能である。委託化により、労働条件が引き下がった雇用に置き換えることになることも問題。委託費が上がり続けていることも鑑み、業務委託はやめ、区職員として学校用務員を確保することを求める。水泳指導充実事業のバス借上は、安定的なバス確保、経費負担、移動時の事故リスク等から最小限に行なうべきと考える。プール整備は民間プールであることのデメリットもあり、学校内整備も含め計画する必要がある。わくわくチャレンジ広場は委託校を安易に増やすことは避け、運営状況を注視し、今後の事業の在り方やサポーター報償費の改定検討、学童保育クラブ整備等、学校放課後の事業を総合的に充実できるよう求める。